

教育委員会等における教育費調査

I 調査の実施要領

1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

調査の対象は、都及び区市町村の教育委員会並びに公立学校で次のとおりである。

ただし、公立学校には大学・短期大学は含めていない。

◎教育委員会63（都1・区23・市26・町5・村8）

◎公立学校

（令和元年5月1日現在）

種 別	学校数	園児・児童・生徒数	種 別	学校数	園児・児童・生徒数	種 別	学校数	園児・児童・生徒数
幼稚園	168	11,581	高等学校(全日制)	173	122,454	専修学校	8	1,928
小学校	1,271	586,114	高等学校(定時制)	55	10,895	認定こども園	9	1,171
中学校	610	222,999	高等学校(通信制)	3	1,671	義務教育学校	7	6,272
特別支援学校	62	12,797	中等教育学校	6	5,587	合 計	2,372	983,469

注：1 学校数には分校を含む。

2 高等学校（通信制）生徒数は本科生のみである。

3 都立中学校は中学校に計上している。

4 認定こども園は「幼保連携型認定こども園」のみ計上している。

3 調査の内容

教育費として実際に支出された経費を学校教育費、社会教育費、教育行政費の3分野に大別し、各分野で支出された経費を負担区分別（財源の種類別）、使途別（支出項目別）に調査している。

なお、総務省決算「決算状況調」の目的別歳出決算額の「教育費の範囲」とは次の点で異なる。

(1) 目的別歳出決算額の教育費に含まれているが、本調査では調べない経費

- ① 私立学校に対する補助金
- ② 公立大学・短期大学への支出経費
- ③ 積立金・貸付金等
- ④ 給食費

(2) 目的別歳出決算額に含まれていないが、本調査では調べる経費

- ① 債務償還費（公債費）
- ② 他省庁・他部局からの補助金
- ③ 教育施設の火災保険料
- ④ 災害復旧費
- ⑤ 教育委員会事務局庁舎維持費

4 調査の構成

地方教育費調査の構成を図示すると、以下のとおりである。

地方教育費調査の構成

I 地方教育費					
負担区分〔財源〕別	公 費	分 野 別	使途〔支出項目〕別		
<p>この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としている。</p>					
国庫補助金 都支出金 区市町村支出金 地方債 公費組入れ寄付金	地方教育費	学校教育費 幼稚園費 認定こども園費 小学校費 中学校費 義務教育学校費 特別支援学校費 高等学校（全）費 高等学校（定）費 高等学校（通）費 中等教育学校費 専修学校費	消費的支出 人件費（本務教員給与・兼務職員給与・事務職員給与・その他の職員給与・共済組合等負担金・恩給費・退職死傷手当等に要した経費） 教育活動費（特別活動費・教授用消耗品費・旅費・その他の教育活動等に要した経費） 管理費（修繕費・学校警備費・消耗品費・光熱水費・その他の維持費・旅費等に要した経費） 補助活動費（給食活動・衛生活動・寄宿舎運営等に要した経費） 所定支払金（地代・借料・校長会・研究会負担金・分担金等に要した経費）		
			資本的支出 （土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費）		
			債務償還費 （地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費）		
			社会教育費 公民館費 図書館費 博物館費 体育施設費 青少年教育施設費 女性教育施設費 文化会館費 その他の社会教育施設費 教育委員会が行った社会教育活動費 文化財保護費	消費的支出 （人件費・公民館等活動費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費）	
				資本的支出 （土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費）	
				債務償還費 （地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費）	
				教育行政費 教育委員会の管理・運営等の経費	消費的支出 （人件費・旅費・指導費・維持修繕費・補助活動費・所定支払金等年々経常的に支出する経費）
					資本的支出 （土地費・建築費・設備備品費・備品に類する図書の購入費等に要した経費）
					債務償還費 （地方債の元金返済、利子の支払及び手数料に要した経費）
				II 教育に係る収入 授業料 入学金 検定料 日本スポーツ振興センター共済掛金 その他の収入 特別会計収入	

5 調査の留意点

- (1) 地方交付税及び都区財政調整制度によるものは、「区市町村支出金」として分類している。
- (2) 「都支出金」には、教育庁所管経費のほか、総務局所管の市町村総合交付金等他局所管の経費も含まれている。
- (3) 「公費組入れ寄付金」は、個人・団体からの指定寄付金のほか、都市再生機構や東京都住宅供給公社等の負担金等も対象としている。

Ⅱ 調査結果の概要

1 令和元年度の教育費の概要

令和元年度における東京都及び都内区市町村の教育費の総額（公費）は、1兆5,066億3,410万4千円であり、前年度に比べ627億1,901万5千円の増となった。

分野別・財源別・使途別内訳は表1のとおりである。

また、表2は教育費総額の過去5年間の推移を、表3は都民所得に対する教育費との関係を過去5年間の年次推移で示したものである。

図1は、分野別の構成比である。

表1 令和元年度の教育費総額

(単位:千円)

		金額	構成比
教育費総額		1,506,634,104	100.0%
分野別	学校教育費	1,245,004,610	82.6%
	社会教育費	150,669,507	10.0%
	教育行政費	110,959,987	7.4%
財源別	国庫補助金	137,919,349	9.2%
	都支出金	716,035,093	47.5%
	区市町村支出金	622,311,373	41.3%
	地方債	29,838,392	2.0%
	公費組入れ寄付金	529,897	0.0%
使途別	消費的支出	1,176,338,008	78.1%
	資本的支出	229,610,506	15.2%
	債務償還費	100,685,590	6.7%

表2 教育費総額の年次推移

(単位:千円)

	教育費総額 (公費)	対前年度増減額	(率)
平成27年度	1,399,060,604	△ 7,458,089	△ 0.5 %
平成28年度	1,426,523,502	27,462,898	2.0 %
平成29年度	1,407,526,727	△ 18,996,775	△ 1.3 %
平成30年度	1,443,915,089	36,388,362	2.6 %
令和元年度	1,506,634,104	62,719,015	4.3 %

表3 都民所得に対する教育費の比率

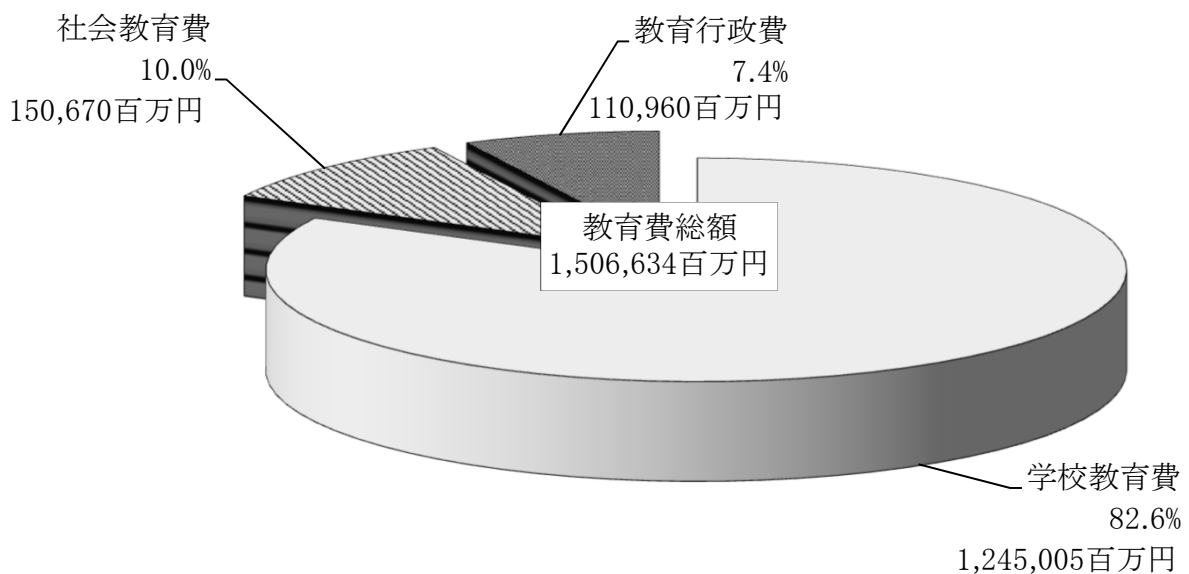
上段 対前年度増減率 (%)

下段 金額 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 都民所得	3.4	△ 1.6	0.4	1.3	—
	74,740,938	73,572,993	73,894,524	74,844,516	—
II 教育費総額	2.4	△ 0.5	2.0	2.6	4.3
	1,399,061	1,426,524	1,407,527	1,443,915	1,506,634
比率 (%) II / I	1.9	1.9	1.9	1.9	—

注: 都民所得は、「平成30年度都民経済計算年報」(総務局統計部調整課〈令和3年2月公表〉)による。

図1 教育費総額の分野別構成比



2 学校教育費

令和元年度の学校教育費の総額は1兆2,450億461万円であり、その学校種別の内訳は表4のとおりである。

また、図2・図3は、それぞれ学校種別の財源別・使途別の構成比を示したものである。

表4 学校種別の学校教育費

(単位:千円)

		金額	構成比
学校教育費総額		1,245,004,610	100.0%
	幼稚園	13,330,314	1.1%
	認定こども園	2,036,911	0.2%
	小学校	598,941,302	48.1%
	中学校	311,159,748	25.0%
	義務教育学校	5,617,462	0.5%
	特別支援学校	102,728,156	8.3%
	高等学校(全日制)	176,516,502	14.2%
	高等学校(定時制)	25,528,989	2.1%
	高等学校(通信制)	673,771	0.1%
	中等教育学校	6,064,201	0.5%
	専修学校	2,407,254	0.2%
財源別	国庫補助金	133,018,684	10.7%
	都支出金	674,828,828	54.2%
	区市町村支出金	411,307,705	33.0%
	地方債	25,754,800	2.1%
	公費組入れ寄付金	94,593	0.0%
使途別	消費的支出	956,532,910	76.8%
	資本的支出	193,720,809	15.6%
	債務償還費	94,750,891	7.6%

図2 学校教育費の財源別構成比

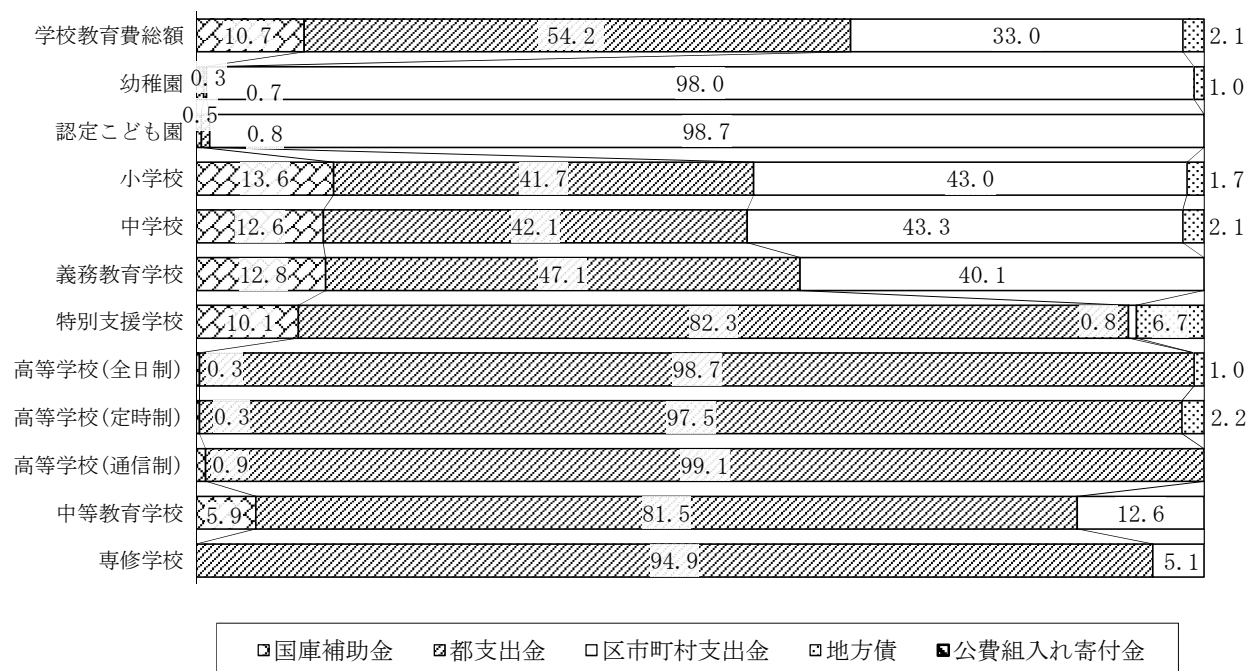
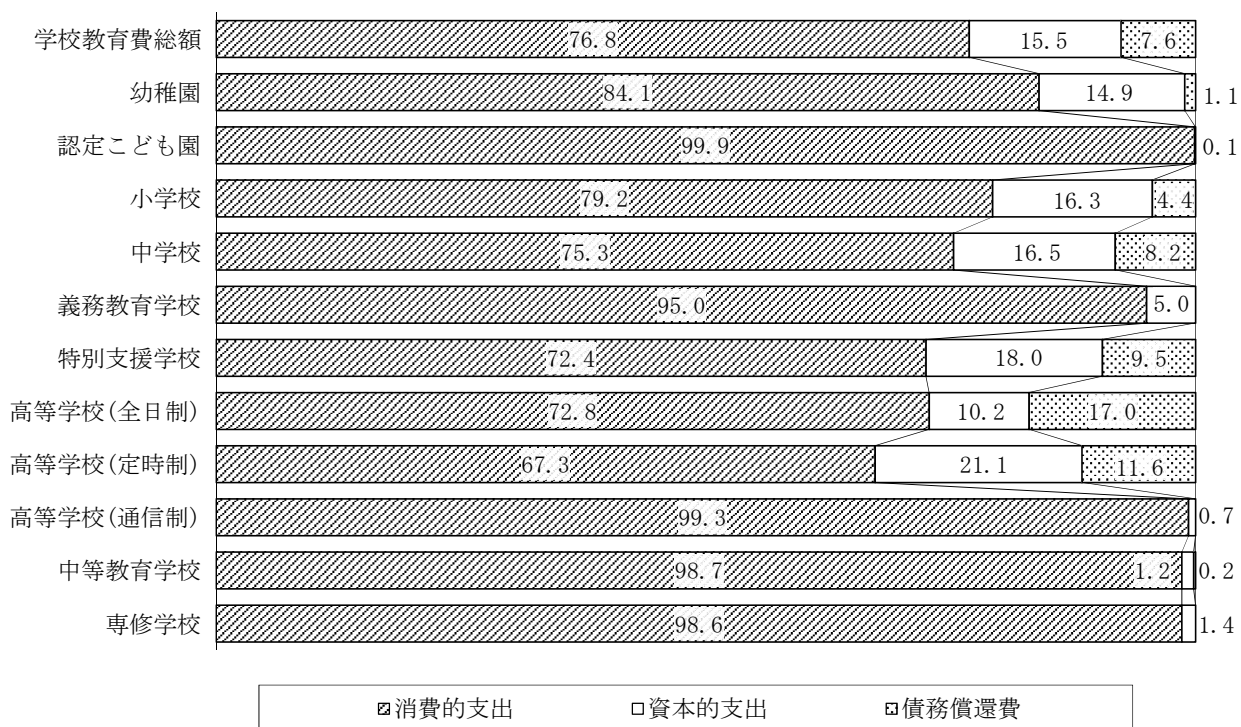


図3 学校教育費の使途別構成比



3 社会教育費

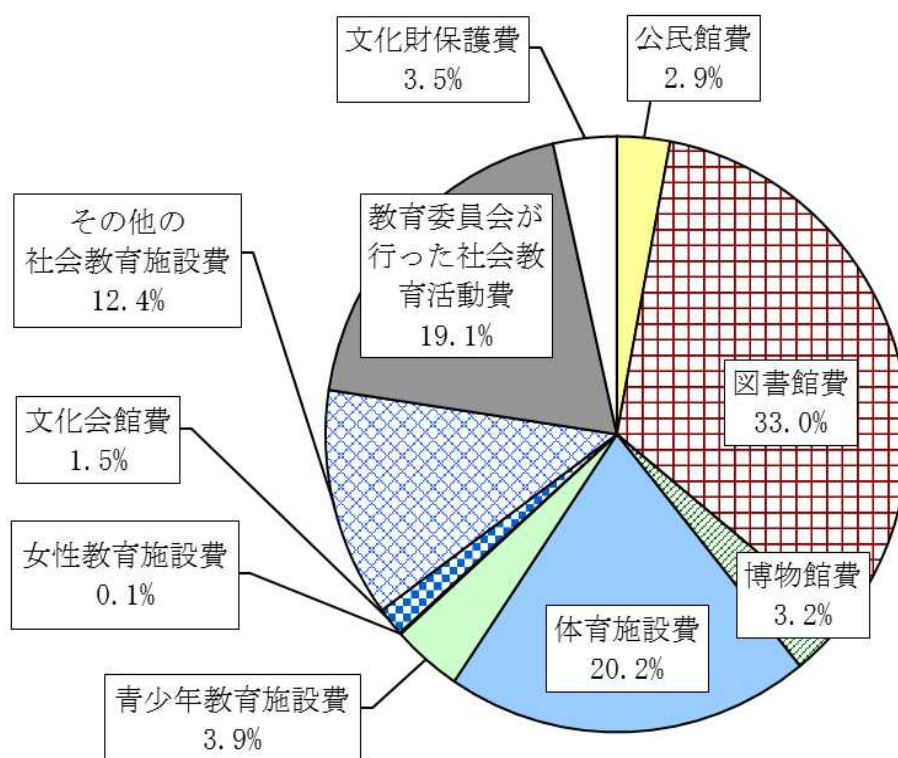
令和元年度の社会教育費の総額は、1,506億6,950万7千円であり、その財源別・用途別・施設等別の内訳は表5のとおりである。図4は、施設等別の構成比である。

表5 社会教育費

(単位:千円)

		元 年 度		30 年 度		対 前 年 度 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増(△)減額	増(△)減率
社会教育費総額		150,669,507	100.0%	137,305,735	100.0%	13,363,772	9.7%
財 源 別	国庫補助金	4,667,997	3.1%	3,711,644	2.7%	956,353	25.8%
	都支出金	9,700,957	6.4%	11,220,139	8.2%	△1,519,182	△13.5%
	区市町村支出金	131,882,657	87.5%	120,165,317	87.5%	11,717,340	9.8%
	地方債	4,083,592	2.7%	2,190,404	1.6%	1,893,188	86.4%
	公費組入れ寄付金	334,304	0.2%	18,231	0.0%	316,073	1733.7%
使 途 別	消費的支出	115,434,837	76.6%	112,856,266	82.2%	2,578,571	2.3%
	うち人件費	20,859,707	13.8%	20,692,585	15.1%	167,122	0.8%
	資本的支出	29,897,863	19.8%	17,658,259	12.9%	12,239,604	69.3%
	うち土地・建築費	21,379,839	14.2%	10,667,676	7.8%	10,712,163	100.4%
	債務償還費	5,336,807	3.5%	6,791,210	4.9%	△1,454,403	△21.4%
施 設 等 別	公民館費	4,426,680	2.9%	4,912,439	3.6%	△485,759	△9.9%
	図書館費	49,719,938	33.0%	47,230,028	34.4%	2,489,910	5.3%
	博物館費	4,892,168	3.2%	4,822,212	3.5%	69,956	1.5%
	体育施設費	30,502,518	20.2%	22,364,374	16.3%	8,138,144	36.4%
	青少年教育施設費	5,836,807	3.9%	6,431,932	4.7%	△595,125	△9.3%
	女性教育施設費	141,043	0.1%	106,230	0.1%	34,813	32.8%
	文化会館費	2,331,066	1.5%	2,069,760	1.5%	261,306	12.6%
	その他の社会教育施設費	18,734,819	12.4%	19,248,274	14.0%	△513,455	△2.7%
	教育委員会が行った社会教育活動費	28,778,631	19.1%	24,101,939	17.6%	4,676,692	19.4%
	文化財保護費	5,305,837	3.5%	6,018,547	4.4%	△712,710	△11.8%

図4 社会教育費の施設等別構成比



4 教育行政費

令和元年度の教育行政費の総額は1,109億5,998万7千円であり、その財源別・使途別の内訳は表6のとおりである。

なお、教育行政費は、教育委員会事務局の経費だけでなく、教育委員会所管の研修センター等の経費も含まれる。

表6 教育行政費

(単位:千円)

		金額	構成比
教育行政費総額		110,959,987	100.0%
財源別	国庫補助金	232,668	0.2%
	都支出金	31,505,308	28.4%
	区市町村支出金	79,121,011	71.3%
	地方債	—	0.0%
	公費組入れ寄付金	101,000	0.1%
使途別	消費的支出	104,370,261	94.1%
	資本的支出	5,991,834	5.4%
	債務償還費	597,892	0.5%

5 一人当たりの教育費

令和元年度の都民一人当たりの教育費総額は108,901円であり、前年に比べ3,818円増となった。表7は過去5年間の推移を、表8は各分野別の一人当たりの教育費を示したものである。

また、図5は学校種別の児童・生徒等一人当たりの学校教育費を、図6は各分野別の都民一人当たりの教育費を示したものである。

なお、都民一人当たりの教育費は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳による東京都の人口(13,834,925人)で除して算出し、児童・生徒等一人当たり金額は、令和元年5月1日現在の学校基本調査による児童・生徒数等で除して算出した。

表7 都民一人当たりの教育費の年次推移

	都民一人当たりの教育費		参	考
	金額(円)	対前年度増(△)減	教育費総額(千円)	人口
平成27年度	104,288	△1,484 (△1.4%)	1,399,060,604 (△0.5%)	13,415,349 (0.9%)
平成28年度	105,434	1,146 (1.1%)	1,426,523,502 (2.0%)	13,530,053 (0.9%)
平成29年度	103,211	△2,223 (△2.1%)	1,407,526,727 (△1.3%)	13,637,348 (0.8%)
平成30年度	105,083	1,872 (1.8%)	1,443,915,089 (2.6%)	13,740,732 (0.8%)
令和元年度	108,901	3,818 (3.6%)	1,506,634,104 (4.3%)	13,834,925 (0.7%)

注1：()内は、対前年度増(△)減率

注2：東京都の人口は、住民基本台帳上の人口(各年度1月1日現在、外国人住民を含む。)

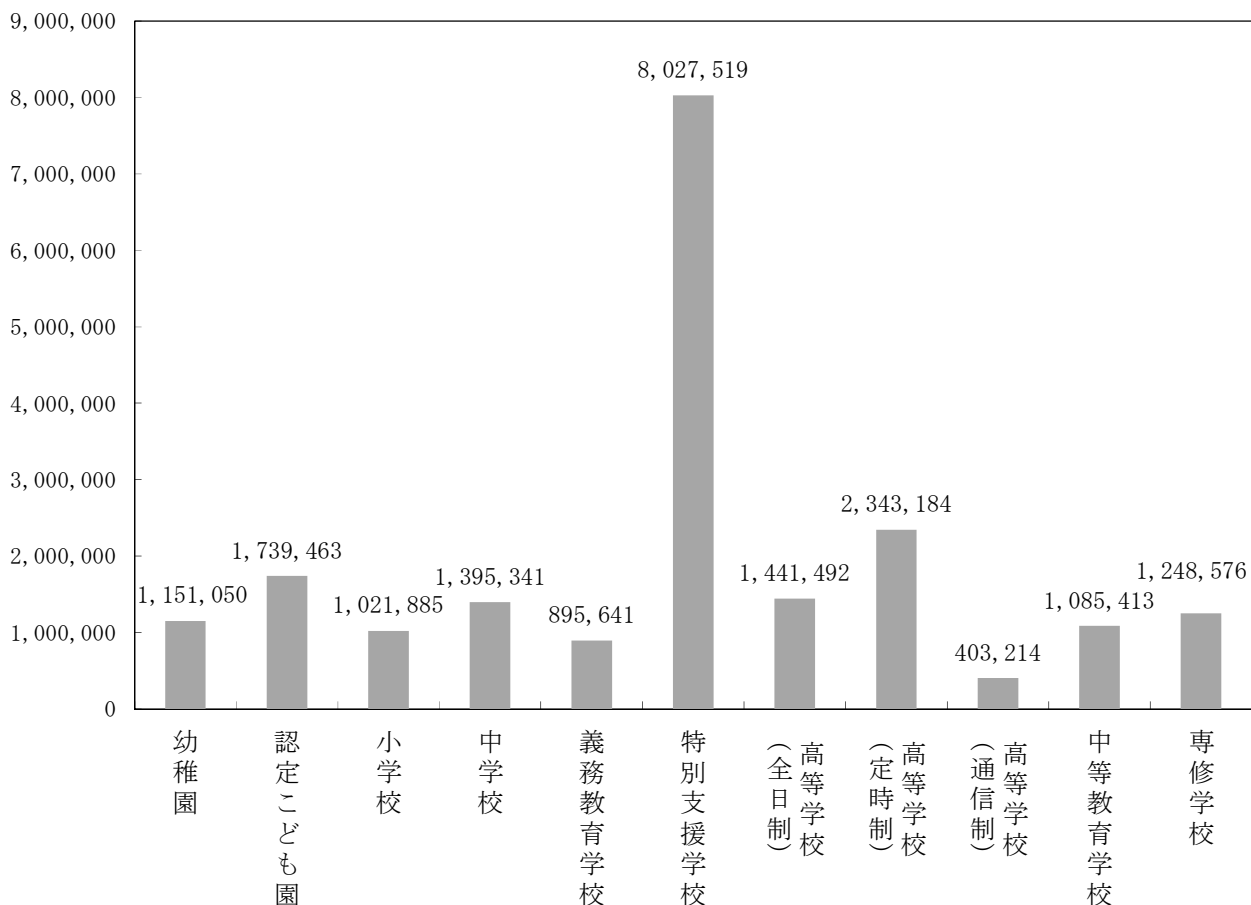
表8 各分野別一人当たりの教育費

(単位:円)

		都民一人当たり金額	児童・生徒等一人当たり金額
教育費総額		108,901	—
学校教育費		89,990	1,265,932
幼稚園		964	1,151,050
認定こども園		147	1,739,463
小学校		43,292	1,021,885
中学校		22,491	1,395,341
義務教育学校		406	895,641
特別支援学校		7,425	8,027,519
高等学校(全日制)		12,759	1,441,492
高等学校(定時制)		1,845	2,343,184
高等学校(通信制)		49	403,214
中等教育学校		438	1,085,413
専修学校		174	1,248,576
社会教育費		10,891	—
公民館費		320	—
図書館費		3,594	—
博物館費		354	—
体育施設費		2,205	—
青少年教育施設費		422	—
女性教育施設費		10	—
文化会館費		168	—
その他の社会教育施設費		1,354	—
教育委員会が行った社会教育活動費		2,080	—
文化財保護費		384	—
教育行政費		8,020	—

(単位：円)

図5 学校種別の児童・生徒等一人当たりの学校教育費



(単位：円)

図6 各分野別の都民一人当たりの教育費

